

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 市原市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
52,056	0	3,002	55,058

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	90,473	86,363	4,110	3,244	1,062	59,770	
一般会計等	90,289	86,179	4,110	3,244		59,770	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額・不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	2,947	2,947	0	3,773	1,806	17,092	15,263	法適用
農業集落排水事業特別会計	75	75	0	0	67	533	506	
下水道事業特別会計	6,577	6,516	61	31	2,065	26,243	18,790	
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	27,897	27,847	50	50	3,127	-	-	
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	68	68	0	0	46	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	1,694	1,691	3	3	330	-	-	
老人保健医療事業特別会計	46	7	39	39	0	-	-	
介護保険事業特別会計	11,592	11,492	100	100	1,784	-	-	
公営企業会計等計				3,996		43,868	34,559	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額・不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額・不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	35,642	35,066	576	576	1,901	-	-	
千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体協同運営特別会計)	290	261	29	29	0	-	-	
千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体協同センター特別会計)	131	122	9	9	2	-	-	
千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通広域連携特別会計)	153	123	30	30	0	-	-	
千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,171	5,099	72	72	153	-	-	
千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	388,653	373,907	14,746	14,746	3,966	-	-	
一部事務組合等計				15,462		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る償還資産	当該団体からの 損失補償に 係る償還資産	一般会計等 負担見込額	備考
市原市観光協会	5	112	50	35	0	0	0	0	
市原市市民会館	11	60	8	0	0	0	0	0	
市原市体育協会	9	84	50	27	0	0	0	0	
市原市都市開発公社	6	196	203	0	0	0	2,022	202	
いはらこコミュニティネットワークテレビ	63	799	40	0	0	0	0	0	
市原市土地開発公社	5	359	3	0	0	6,709	0	0	
地方公社・第三セクター等計			354	62	0	6,709	2,022	202	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,195	3,403	△ 792
減債基金	306	306	0
その他充当可能基金	3,261	3,109	△ 152
充当可能基金計	7,762	6,818	△ 944

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.74	5.89	2.15	11.25	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	10.81	13.14	2.33	16.25	40.00	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	12.9	12.1	△ 0.8	25.0	35.0	下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	107.0	111.6	4.6	350.0					
財政力指数	1.23	1.22	△ 0.01						
経常収支比率	83.8	85.5	1.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。